

## 独立行政法人国際協力機構の2020年度計画の変更理由

1. 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）に係る予算が令和2年度補正予算（第3号）により措置されたことに伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の2020年度計画 新旧対照表

2020年度（変更後）	2020年度（変更前）
<p><b>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</b>  別表1～3のとおり。  なお、令和2年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日）において、感染国等への緊急支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、感染症拡大防止事業及び開発途上国との連携強化事業に係る技術協力を活用する。  令和2年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金については、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るために措置されたことを認識し、海外協力隊員支援事業に活用する。  <u>令和2年度補正予算（第3号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日）において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るために措置されたことを認識し、感染症拡大防止事業及び研修施設等の整備に活用する。</u></p>	<p><b>6 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</b>  別表1～3のとおり。  なお、令和2年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日）において、感染国等への緊急支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、感染症拡大防止事業及び開発途上国との連携強化事業に係る技術協力を活用する。  令和2年度補正予算（第2号）により追加的に措置された運営費交付金については、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るために措置されたことを認識し、海外協力隊員支援事業に活用する。</p>

2020年度（変更後）

別表1

予算

(単位：百万円)

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入						
運営費交付金収入	111,248	5,683	24,820	5,215	9,059	156,025
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	1,926	1,926
事業収入	248	-	25	-	-	273
受託収入	183	-	6	2	-	190
寄附金収入	-	-	38	-	-	38
その他の収入	-	-	-	-	6	6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-
計	111,679	5,683	24,888	5,217	10,991	158,457
支出						
業務経費	111,496	5,683	24,845	5,215	-	147,238
(うち特別業務費を除いた業務経費)	106,764	5,654	24,663	4,318	-	141,399
施設整備費	-	-	-	-	1,926	1,926
受託経費	183	-	6	2	-	190
寄附金事業費	-	-	38	-	-	38
一般管理費	-	-	-	-	9,065	9,065
計	111,679	5,683	24,888	5,217	10,991	158,457

[人件費の見積り]  
14,448百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

【参考】「開発協力の重点課題」セグメントの業務経費のうち、2020年度の地域別の予算内訳は以下のとおり。

	東南アジア・大洋州	東・中央アジア	南アジア	中南米・カリブ	アフリカ	中東・欧州	全世界・その他
「開発協力の重点課題」業務経費内訳	27,620	4,484	12,327	11,249	32,705	6,714	16,398

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注3] 運営費交付金収入及び業務経費については、令和2年度補正予算（第1号）により措置された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日）の感染症拡大防止及び開発途上国との連携強化に資する事業の技術協力に係る予算（1,950百万円）並びに、令和2年度補正予算（第2号）により措置された海外協力隊員支援事業に係る予算（610百万円）並びに令和2年度補正予算（第3号）により措置された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日）の感染症拡大防止事業に係る予算（2,400百万円）が含まれている。

[注4] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、令和2年度補正予算（第3号）により措置された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日）の研修施設等の整備に係る予算（218百万円）が含まれている。

2020年度（変更前）

別表1

予算

(単位：百万円)

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入						
運営費交付金収入	108,848	5,683	24,820	5,215	9,059	153,625
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	1,708	1,708
事業収入	248	-	25	-	-	273
受託収入	183	-	6	2	-	190
寄附金収入	-	-	38	-	-	38
その他の収入	-	-	-	-	6	6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-
計	109,279	5,683	24,888	5,217	10,773	155,840
支出						
業務経費	109,096	5,683	24,845	5,215	-	144,838
(うち特別業務費を除いた業務経費)	106,764	5,654	24,663	4,318	-	141,399
施設整備費	-	-	-	-	1,708	1,708
受託経費	183	-	6	2	-	190
寄附金事業費	-	-	38	-	-	38
一般管理費	-	-	-	-	9,065	9,065
計	109,279	5,683	24,888	5,217	10,773	155,840

[人件費の見積り]  
14,448百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

【参考】「開発協力の重点課題」セグメントの業務経費のうち、2020年度の地域別の予算内訳は以下のとおり。

	東南アジア・大洋州	東・中央アジア	南アジア	中南米・カリブ	アフリカ	中東・欧州	全世界・その他
「開発協力の重点課題」業務経費内訳	27,620	4,484	12,327	8,849	32,705	6,714	16,398

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注3] 運営費交付金収入及び業務経費については、令和2年度補正予算（第1号）により措置された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日）の感染症拡大防止及び開発途上国との連携強化に資する事業の技術協力に係る予算（1,950百万円）並びに令和2年度補正予算（第2号）により措置された海外協力隊員支援事業に係る予算（610百万円）が含まれている。

## 2020年度(変更後)

## 別表2

## 収支計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	112,330	5,717	25,039	5,243	12,118	160,447
経常費用	112,330	5,717	25,039	5,243	12,118	160,447
業務経費	112,148	5,717	24,996	5,241	-	148,101
(うち特別業務費を除いた業務経費)	107,416	5,688	24,813	4,345	-	142,262
受託経費	183	-	6	2	-	190
寄附金事業費	-	-	38	-	-	38
一般管理費	-	-	-	-	9,610	9,610
減価償却費	-	-	-	-	2,507	2,507
財務費用	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
収益の部	112,330	5,717	25,039	5,243	12,118	160,447
経常収益	112,330	5,717	25,039	5,243	12,118	160,447
運営費交付金収益	111,248	5,683	24,820	5,215	8,926	155,892
事業収入	242	-	25	-	-	267
受託収入	183	-	6	2	-	190
寄附金収入	-	-	38	-	-	38
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	2,507	2,507
賞与引当金見返に係る収益	652	35	151	26	150	1,013
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	534	534
財務収益	6	-	-	-	-	6
受取利息	6	-	-	-	-	6
その他の収入	-	-	-	-	-	-
臨時収益	-	-	-	-	-	-
純利益(▲純損失)	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 2020年度(変更前)

## 別表2

## 収支計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	109,930	5,717	25,039	5,243	12,118	158,047
経常費用	109,930	5,717	25,039	5,243	12,118	158,047
業務経費	109,748	5,717	24,996	5,241	-	145,701
(うち特別業務費を除いた業務経費)	107,416	5,688	24,813	4,345	-	142,262
受託経費	183	-	6	2	-	190
寄附金事業費	-	-	38	-	-	38
一般管理費	-	-	-	-	9,610	9,610
減価償却費	-	-	-	-	2,507	2,507
財務費用	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
収益の部	109,930	5,717	25,039	5,243	12,118	158,047
経常収益	109,930	5,717	25,039	5,243	12,118	158,047
運営費交付金収益	108,848	5,683	24,820	5,215	8,926	153,492
事業収入	242	-	25	-	-	267
受託収入	183	-	6	2	-	190
寄附金収入	-	-	38	-	-	38
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	2,507	2,507
賞与引当金見返に係る収益	652	35	151	26	150	1,013
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	534	534
財務収益	6	-	-	-	-	6
受取利息	6	-	-	-	-	6
その他の収入	-	-	-	-	-	-
臨時収益	-	-	-	-	-	-
純利益(▲純損失)	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 2020年度(変更後)

## 別表3

## 資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等と の連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	111,698	5,683	24,888	5,217	34,978	182,464
業務活動による支出	111,679	5,683	24,888	5,217	8,932	156,398
業務経費	111,496	5,683	24,845	5,215	-	147,238
(うち特別業務費を除いた業務経費)	106,764	5,654	24,663	4,318	-	141,399
受託経費	183	-	6	2	-	190
寄附金事業費	-	-	38	-	-	38
一般管理費	-	-	-	-	8,932	8,932
投資活動による支出	-	-	-	-	2,059	2,059
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	2,059	2,059
財務活動による支出	-	-	-	-	185	185
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	185	185
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	-
翌年度への繰越金	20	-	-	-	23,801	23,821
資金収入	111,698	5,683	24,888	5,217	34,978	182,464
業務活動による収入	111,679	5,683	24,888	5,217	9,059	156,525
運営費交付金による収入	111,248	5,683	24,820	5,215	9,059	156,025
事業収入	248	-	25	-	-	273
受託収入	183	-	6	2	-	190
寄附金収入	-	-	38	-	-	38
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	20	-	-	-	958	977
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	753	753
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	205	205
貸付金の回収による収入	20	-	-	-	-	20
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-	24,961	24,961

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 2020年度(変更前)

## 別表3

## 資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等と の連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	109,298	5,683	24,888	5,217	34,760	179,846
業務活動による支出	109,279	5,683	24,888	5,217	8,932	153,998
業務経費	109,096	5,683	24,845	5,215	-	144,838
(うち特別業務費を除いた業務経費)	106,764	5,654	24,663	4,318	-	141,399
受託経費	183	-	6	2	-	190
寄附金事業費	-	-	38	-	-	38
一般管理費	-	-	-	-	8,932	8,932
投資活動による支出	-	-	-	-	1,841	1,841
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	1,841	1,841
財務活動による支出	-	-	-	-	185	185
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	185	185
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	-	-
翌年度への繰越金	20	-	-	-	23,801	23,821
資金収入	109,298	5,683	24,888	5,217	34,760	179,846
業務活動による収入	109,279	5,683	24,888	5,217	9,059	154,125
運営費交付金による収入	108,848	5,683	24,820	5,215	9,059	153,625
事業収入	248	-	25	-	-	273
受託収入	183	-	6	2	-	190
寄附金収入	-	-	38	-	-	38
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動による収入	20	-	-	-	740	760
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	535	535
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	205	205
貸付金の回収による収入	20	-	-	-	-	20
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-	24,961	24,961

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。